

■市税等納税に係るスマホ決済の導入について

1. 背景・趣旨

近年、利用の手軽さからスマートフォンを活用した「電子決済システム」が広く浸透してきております。また、国は令和元年10月の消費増税に伴う「キャッシュレス・消費者還元事業」によるポイント還元などの「キャッシュレス化の推進」を図っており、今後もキャッシュレス決済の導入が進むものと想定されます。恵庭市においては、平成25年より「コンビニ収納」、平成28年の「クレジット納税」の導入により、納税方式の多様性と利便性向上に努めており、今回、新たな収納方式として令和2年度より「スマホ決済」の導入を図るものです。

2. 北海道内・石狩管内におけるスマホ決済導入状況

北海道内でスマホ決済を導入している市町村は、表1のとおり12団体であり、石狩管内では表2に記載のとおり「札幌市」以外、導入している市町村はありません。

<表1>北海道内における収納方式別の導入状況（平成30年7月1日現在）

収納方式	導入団体数	主な市町村
口座振替	178	神恵内村を除く全ての市町村
コンビニ収納	63	恵庭市、札幌市、旭川市、当別町など
クレジット納税	15	恵庭市、札幌市、小樽市、倶知安町など
スマホ決済	12	札幌市、岩見沢市、ニセコ町など

<表2>石狩管内のスマホ決済導入状況（平成31年4月現在）

市町村	導入の有無	今後の予定
札幌市	有	H26より導入済
恵庭市	無	情報収集を行っている
江別市	無	検討中だが、導入時期は未定
千歳市	無	導入の予定なし
北広島市	無	導入の予定なし
石狩市	無	情報収集を行っている
当別町	無	検討中
新篠津村	無	導入の予定はない

※表1及び表2については、R1北海道市長会税務主管者会議資料より抜粋

3. スマホ決済導入のメリット

スマホ決済の導入にあたっては、現在契約中の「コンビニ収納代行サービス」を活用することで、導入に係る費用（初期費用・月額基本料・システム改修費等）を掛けずに、納税方式の拡充を図れるとともに、納税者にとっての利便性向上が行えることから、「納税率向上」に繋がるものと見込んでおります。

○利用可能なスマホ決済アプリ

当市が契約している「コンビニ収納代行サービス（地銀ネットワークサービス株式会社）」が提供しているスマホ収納として、「PayPay（ペイペイ）」及び「LINE Pay（ラインペイ請求書支払い）」が利用可能となっています。

【スマホ決済の主な特長】

○コンビニや銀行に出向かなくても、いつでもどこでも「支払い」ができるため、納税者の利便性の向上や「期限内納税率」の向上が見込める。

○インターネットバンキングを利用していない納税者でも、スマホアプリに銀行口座を登録することや、現金チャージが手軽に出来る。

○一部のスマホ収納では、支払い時にスマホ収納提供会社が提供する「ポイント」が付与されるものや、ポイントを利用した支払いが出来る等、納税者にとってのメリットもある。

○スマホ決済による利用予測

スマホ決済は手軽に利用が可能な反面、アプリを使用する点で「高齢者層」は躊躇することも想定されることから、当面は若年層を中心に、これまで「コンビニ収納」を利用していた方の一部が利用するのではないかと予測しており、定着するまでの間は「コンビニ収納」や「クレジット納税」の利用者と被るものの、徐々に利用率が向上していくものと考えております。

上下水道料金支払いにおけるキャッシュレス決済の拡充について

1. 概要

令和元年7月に実施した市民アンケート結果では、今後望まれるサービスについて、費用対効果に見合わないサービスは増やすべきではないという回答が56%と最も多くありましたが、一方でクレジットカードやLINE Payなどのキャッシュレス決済の充実を望まれている回答が20%ありました。このことを踏まえ、恵庭市公営企業経営審議会において検討した結果、導入コストがかからないで、ランニングコストも比較的安価なキャッシュレスサービスとして3種類のバーコード決済を、令和2年4月より導入し、支払い方法の多様化により利便性の向上を図っていくこととしました。

2. 支払方法

【従 来】 口座振替、納付書払（金融機関、コンビニエンスストア）

【追 加】 LINEPay、PayPay、PayB

3. その他

（1）他市の動向

石狩管内または人口10万人以上の道内都市のホームページにて調査

- ・クレジットカード：札幌市、旭川市、千歳市
- ・LINEPay：旭川市、北広島市
- ・PayPay：なし
- ・PayB：旭川市

（2）今後の方針

- ・バーコード決済の導入については、市ホームページや市広報において周知するとともに、引き続き拡充を検討していく
- ・クレジットカード決済の導入については、手数料負担の在り方などの課題もあることから、恵庭市公営企業経営審議会において継続検討していく